

# 共産党の野党共闘路線の

## 間違いと日和見主義は完全に暴露された

### 共産党の大敗

我々は、安倍政権の存続を許した戦犯の1人として、前原や小池ばかりではなく、共産党の志位を上げなくてはならない。

共産党は選挙期間中、「共闘で勝利を。比例は共産党へ」と絶叫し続け、比例区得票の前回の660万から850万に増やすと豪語してきた。

しかし結果は、「共闘」では失敗し、小選挙区で共産党の議員を増やすことはできず、比例区では660万から440万へと220万も減らしてしまった。議席も21から12に激減し、予想した数字よりも400万も少ないのだから、歴史的な大敗と結論するしかないのだが、このおめでたい党は、立憲民主党が大躍進し、立憲民主党と共産党と社民党の3党でみれば議席を増やしたのだから、共産党が大敗しても勝利したと言った「苦しい」、詭弁的な総括をして満足している。

しかし立憲民主党が議席を増やしたと言っても、もともとがたった15という少ない数をもとにしているからであって、例えば最初に共闘のあい手と想定した、民進党の数(解散時は88)を元に計算すれば、それだけですでに33名も減少している。共産党の減少と合わせれば、42名の縮小である。

志位が2年余採用してきた野党共闘は、実際には野党「野合」、路線でしかなく、事実上破産し、すでにその矮小な縮小野党共闘として、みじめな残骸をさらけ出すのみである。その「失敗」と破産は余りに明らかである。

17総選挙の政治闘争が明らかにしたことは、まず民進党が志位が期待するような「共闘」、に値する政党では全くなかったということ——これはもちろん、志位共産党がそんな野党野合に相応しい政党であるということの裏返しでもあるのだが——ということである。党内に、希望の党に雪崩をうつような、卑しい議員病患者が根を張っているような、墮落した党でしかなかったのである。

そんな連中との野党共闘が野党野合以外ではなかったこと、そんな連中を結集して自民党と闘い、自民党政治の終焉を願うのは単なる無力な空想でしか無かったということである。

そしてそんな空想的で、観念的な路線か、「戦術」、かは知らないが——日和見主義という以前に、単なる愚劣な思いつき、幻想、「スターリン主義」、の独善の一種——であって、17総選挙で、安倍一派や反動たちを利したことは一つの必然であった。

こうした野党野合路線は安倍一派につけ込まれ、単なる権力亡者、権力マニアにすぎない小池に策動する余地を与え、民進党の解体と安倍一派の圧勝という結果に行きついたのである。

つまり志位は前原や小池らとともに、それ以上に、安倍一派の圧勝に責任を負っているのである。

我々が2年前、志位が「自共対決」の路線から「野党(+市民派)共闘」路線に転換したとき、この新路線は共産党解体の決定的な契機になりかねないと主張したことは現実のものとなりつつある。

志位は立憲民主党に対する「片思い」、路線を急いで採用することで、野党共闘路線の破綻を取り繕い、ごまかそうとしたが、それは志位がこだわってきた「両思い」、路線とは別のものであって、立憲民主党と議論し、合意した結果でなく、また志位がこだわった「フィフティ・フィフティ」の関係性を立憲民主党に要求したのでもなかった。

また選挙直前に誕生したばかりの立憲民主党とそんな駆け引きや取り引きをする時間的、実際の余裕もなかったし、小選挙区で立憲民主党に一方的に共産党票を分けてあげたからといって、共産党にはどんなメリットも利益もなかった(むしろ比例区での票が立憲民主党にさらに流れる結果にしかならなかった)。

志位はそんな一方的な譲歩によって、比例区における共産票の増大を期待したのだが、自らの真剣な闘いを放棄しておいて、有権者の「善意」に期待するような「路線」が成功するはずもなかったのである。

しかし市民派の連中や、マスコミのえせリベラルらは少し別であって、彼らが共産党の見え透いた「善意」に感激して比例区で共産党に票を投じたかどうかは知らないが、いずれにせよ、政治を「善意」にすり替えて済むと考えるような連中は、単なる無力な患者でしかないことだけは明らかである。市民派の患者と共産党の患者とは、いい取り合わせ、まさに気の合ったすてきなコンビというしかない。

民進党との野党共闘に失敗した志位は、今度は立憲民主党との「縮小版」、野党共闘に賭けたのだが、しかし民進党との野党共闘に失敗したからといって、立憲民主党との野党共闘なら大丈夫で、また裏切られないという保障も何もない。

何しろ志位が片恋する相手の枝野は、「保守」、リベラルとか、今さら「右とか左とかいった無意味なことにこだわらない中道」とか「中間層」の復権とか、「市民参加型の党を作る」とかいった、つまらない観念を党の立脚点として謳うようなアホにすぎないからである。

立憲民主党もまた、民主党や民進党と同様、たちまち化けの皮がはがれていく、何の原則もない、あぶくのような政党にすぎないのである。

## 破綻した「統一戦線、戦術——スターリン主義そのもののドグマ

「大異(相互に党としての根本的なものを棚上げして(捨てて)、大同につく」といっても、共産党のいう「大同」は、「大同」といった大層なものではなく、そもそも当面の「緊急の」、課題といったものにすぎず、そんなものは「大義」とはほど遠いからである。

そんな観念は、立憲民主党の枝野によってさえ軽蔑され、事実上拒絶されている。彼は次ぎように語っている。

「永田町の内側の数合わせに、我々もコミットしていると誤解されれば、今回頂いた期待はあつというまにどこかに言ってしまう」、「(共産党や希望の党等々と安易に)統一会派を組めば、世の中の期待とずれてしまう」

この点では枝野は志位よりもいづれか賢く、まともに見えるのだが、しかしそれも単なる小利口でしかなく、共産党と似たような主張を掲げて、共産党の票をいわば「ただで、ありがたく頂戴するのは一向に構わないのである。

つまり共産党の名を頭に乘せた、「スターリン主義的な」、そして硬化した官僚主義的で、空虚なセクト組織の票に依存するのでなければ、自ら議会で議員を増やしていく力さえでないのである。

例えば、枝野は共産党の憲法改定反対に必ずしも同意していないし、また「戦争法、破棄にも与していない。志位が、そんなものを「緊急の」課題だと言って持ち出しても同調する気配はないし、「共通の大義」などとさらさら考えていない。つまり枝野は、そんなあやふやな課題で、「早急な再編成」や、野党共闘など持ち出したら、自らがたちまち失敗することを知っているのである。

志位の熱望する縮小野党共闘さえ、志位にとっては茨の道である。

## 憲法問題について

憲法問題についていうなら、我々はもちろん憲法改定論者である、というのは、9条はともかく、憲法の第1章で天皇制を謳うような憲法は「国民主権、や「民主主義、を根本理念として謳う現行憲法としても余りに奇妙で、相応しくないから、この1章を削除する憲法改定を要求するからである。

自民党やブルジョアや反動が9条を変えるというなら、同様の権利と資格をもって、我々もまた、労働者・働く者の政党として、1章(1~8条)の削除を要求する。

自民党や安倍もまた、憲法は日本製でなくアメリカ製だから良くないというのだから、こうした我々の憲法改定案に反対する理由は何一つ無いはずである。

共産党はしかし、安倍政権が憲法9条を変えようとしている、平和国家としての規定を変えようとしている、その方が天皇制の問題よりも「緊急、で、重要だというのである。

しかしどうしてそんなことがいえるのか。

そもそも日本が「平和国家、であるのかどうか、あるいは仮にそうだとしても、今後も「平和国家、として存続して行き得るかは、憲法の条文の問題ではなく、現実の階級闘争、政治闘争の問題、その経過と結果の問題である。

1930年代、戦争など全く望んでいなかった労働者・働く者の闘いが挫折し、「敗北、し——この事実に日本と世界のスターリン主義共産党もまた、大きな責任の一端を担っている——、「平和」の世界が「戦争」の世界に転落していったのは——ここでも「平和」といい、「戦争」といい、その性格や内容は問わないとして——、天皇制ファシズムやナチスファシズムが勝利し、そんな勢力の専制国家に転化していったからであって、そんな現実には、例えば「世界で一番民主的憲法であ

る」と評されたワイマール憲法でさえ、大して役に立たなかったことから明らかである。「ワイマール憲法を守れ」では闘いにならなかったのである。

それに安倍が持ち出している憲法改定案は、9条の1、2項を残して——これをなくすことが、彼らの悲願であったにもかかわらず——、単に9条に「自衛隊」という名を入れ、それを日本の軍隊として公認するといった、つまらない内容であって、まるで愚劣である。憲法で謳う、謳わないにかかわらず、そんなことはすでに日本の現実である。

天皇制の一扫と、安倍の、どうでもいいような憲法改定とどちらが重要かというなら、答えは明白である。

反動らが、安倍政権が天皇制を悪用し、絶対的権威として天皇制を国民に押し付けようと策動を強めているとき、天皇制が一つの危険な制度——戦前と同様な——、国民抑圧の手段として再び登場し、変質していく危険性は十分にあり得るのであって、国民に受け入れる可能性さえあやふやな、また仮に受け入れられたとしても、つまらない現状肯定でしかない条文の形式的変更が、天皇制の存続以上の危機である、などというのは、志位や市民派らのプチブル的偏見や狭量さ、愚劣や無知蒙昧でしかない。

そもそも共産党自身が、国家はその「固有の権利」として国家自衛権を持っているとか、今の憲法だから自衛隊——日本のための軍隊でなく、アメリカのための軍隊のようなものだから——に反対するのであって、将来、日本が「真に独立した国家」になったら——つまり共産党は日本はまだ「独立国」でない、アメリカの「植民地」のような国家だというのだから、恐るべき現状認識、偏見、ドグマである——、軍隊を持つのも当然で、そのためには憲法改定も辞さないといったおかしなことをたびたび——便宜的に、ご都合主義で——言うのだから、安倍の憲法改定案に反対する理由などもなくなるのである。